

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 2 月 6 日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 大 幸 利 充
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号
【電話番号】	03(6250)2111 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	財務部長 服 部 浩 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号
【電話番号】	03(6250)2111 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	財務部長 服 部 浩 一 郎
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2025年 7 月11日
【発行登録書の効力発生日】	2025年 7 月20日
【発行登録書の有効期限】	2027年 7 月19日
【発行登録番号】	7 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 100,000百万円
【発行可能額】	100,000百万円 ( 100,000百万円 ) ( 注 ) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 ( 下段 ( ) 書きは発行価額の総額の合計額 ) に基づき算出して おります。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、 2026年 2 月 6 日 ( 提出日 ) 中であります。
【提出理由】	2025年 7 月11日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報 第 1 募集要項」の記載について訂正するため及び 「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」を 追加するため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 【訂正内容】

2025年7月11日に提出した発行登録書につき、訂正および追加する内容は以下のとおりです。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金（未定）円を社債総額とするコニカミノルタ株式会社第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）（以下「本社債」という。）を、下記の概要にて募集する予定です。

各社債の金額：1億円

発行価格：各社債の金額100円につき金100円

償還期限：2031年3月以降（5年債）（注）

払込期日：2026年3月以降（注）

（注）それぞれの具体的な日付は今後決定する予定です。

#### 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号

（注）各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定です。

「第一部 証券情報 第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<コニカミノルタ株式会社第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）に関する情報>

1．サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性について

当社は、以下の通りサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク（以下「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークでは、以下の各種原則・ガイドラインにおける主要な要素（KPI（注1）の選定／SPT（注2）の設定／債券特性／レポーティング／検証）への対応を示しています。

- ・ICMA（注3）サステナビリティ・リンク・ボンド原則2024
- ・環境省サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2024年版

本フレームワークに基づいて調達ができるファイナンスは、サステナビリティ・リンク・ボンド（劣後特約を付与したサステナビリティ・リンク・ハイブリッド・ボンドを含む）です。

なお、本フレームワークは、独立した第三者機関である株式会社日本格付研究所から、上記原則およびガイドラインとの適合性に関するセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。

- （注1）KPI：重要業績評価指標。目標の達成状況を図るための指標
- （注2）SPT：サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。目標の達成状況を図るための指標において達成すべき水準
- （注3）ICMA：国際資本市場協会

2．KPIの選定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドについては、以下のKPIを使用します。

KPI	スコープ1およびスコープ2における温室効果ガス排出削減率
-----	------------------------------

<定義>  
算定方法および算定範囲いずれもSBTi企業ネットゼロ基準の要件を満たす形で算出したスコープ1およびスコープ2合計の温室効果ガス排出量をもとに、2018年度からの削減率を算定します。（注4）

<実績>

	2018年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1およびスコープ2（マーケット基準）における温室効果ガス排出量（t-CO <sub>2</sub> e）	330,177 （注5）	274,549	257,180	253,597
スコープ1およびスコープ2（マーケット基準）における温室効果ガス排出削減率（％） （基準年度：2018年度）	基準年度	16.8	22.1	23.2

当社は、スコープ1、2の削減にあたる自社生産拠点での環境負荷低減に加え、スコープ3の削減にあたる自社製品ライフサイクル環境負荷低減（製品使用・調達）にも積極的に取り組んでいます。

かかる中、スコープ3（原材料調達（カテゴリ1）、物流（カテゴリ4の一部）、製品使用（カテゴリ11）、製品廃棄（カテゴリ12））の温室効果ガス排出量についても2030年度目標を設定し、SBTiより認定を受けています。

ただし、スコープ3の排出量については、例えば、カテゴリ1、11、12において準拠する算定ルール of 要求上利用すべき排出係数が指定される、カテゴリ4において外部要因により輸送が長距離化する可能性がある等、当社のコントロール外の課題があり、削減努力を適切に反映することが困難です。

よって、本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドについては、当社の削減取組を通じて直接的に実現できる効果を重視し、スコープ1、2に係るKPIを設定することとしました。

なお、当社は引き続き2050年ネットゼロに向けた削減取組を継続します。

(注4) 当社では、スコープ1およびスコープ2排出量の実績値に対し、第三者機関から保証を受けています。保証の対象範囲は、当社の全世界の生産・研究開発拠点および全世界の連結対象の全販売会社であり、本フレームワークにおいて定めるKPIの算定範囲はこれに含まれます。例えば2024年度では、本フレームワークにおいて定めるKPIの実績値(253,597 t-CO<sub>2</sub>e)は、第三者保証を受けた排出量(267,228 t-CO<sub>2</sub>e)の約94.9%にあたります。

なお、2025年度以降は、KPIの算定範囲においても実績値に対し第三者機関から限定的保証を取得する予定です。

(注5) 基準年度である2018年度のスコープ2排出量については、独自基準により算出した実績値に対して第三者機関から保証を受けています。一方で、本フレームワークにおいて定めるKPIは、SBTiより承認を受けたマーケット基準の実績値を採用しています。2023年度以降は、マーケット基準により算出した実績値に対しても、第三者機関より保証を取得しています。なお、独自基準とマーケット基準は、ともに各拠点で購入したエネルギー使用量に排出係数を乗じて算出しており、両者は使用する排出係数が異なります。

### 3. SPTの設定

本社債においては、以下のSPTを使用します。

SPT	目標	参照期間	判定日
スコープ1およびスコープ2における温室効果ガス排出削減率(%) (基準年度: 2018年度)	46.8% (2029年度目標)	2029年4月1日～2030年3月31日	2030年10月末日

本社債発行時点において予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況(M&A活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等)が発生し、KPIの定義や対象範囲、SPTの設定、および前提条件等を変更する必要が生じた場合、第三者機関にも相談したうえでSPTの見直しを実施します。また、変更内容について当社ウェブサイトにて開示する予定です。

### 4. 債券特性

SPTの達成状況により、本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドの債券特性は変動します。本社債においては、SPTが達成された旨が記載された第三者検証済のレポートが判定日までになされなかった場合、本社債の償還日までに、以下の金額を未達となったSPTの改善に関連する公益社団法人・公益財団法人・一般財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体・国公立大学法人・学校法人・研究機関やそれに準ずる組織に対して寄付します。寄付先については、本社債の償還日までに必要な承認を得て決定します。

社債発行額の0.1%相当額

### 5. レポートニング

当社は、以下の項目について、当社ウェブサイト上に開示します。レポートニング対象期間は、レポートニング日の属する会計年度の前会計年度です。

レポートニング項目	レポートニング時期
KPIの実績値	サステナビリティ・リンク・ボンド発行の翌年度を初回とし、判定日まで年1回開示
SPT達成に影響を与える可能性のある情報	適時に開示
SPTが未達で「寄付」または「排出権の購入」を選択した場合の実施状況。なお、寄付の場合は寄付額および寄付先を含む	

### 6. 検証

当社は、判定日が到来するまで年1回、KPIの実績について独立した第三者から検証を取得し、当社ウェブサイト上に開示します。